

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2006年1月31日から無期限です。	
運用方針	「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」（米ドル建）への投資を通じて、主としてインドの株式（ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）を含む）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、CAマネーパールファンド（適格機関投資家専用）（円建）への投資も行います。原則として、為替ヘッジは行いません。	
主要運用対象	アムンディ・りそなインド・ファンド	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ CAマネーパールファンド（適格機関投資家専用）
	Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	インドの株式（ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）を含む）
	CAマネーパールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	株式（新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます）への直接投資は行いません。外貨建資産（外貨建資産を組入可能な投資信託証券を含みます）の投資割合には制限を設けません。	
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：マハラジャ  
アムンディ・りそなインド・ファンド

運用報告書（全体版）

第35期（決算日 2023年6月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

<2963684・2991281>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			参考指数		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率	純資産 総 額
	(分配)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2021年6月15日)	12,170	500	21.1	31,705	26.8	0.1	98.6	23,998
32期(2021年12月15日)	12,765	500	9.0	35,120	10.8	0.1	98.0	24,110
33期(2022年6月15日)	12,505	500	1.9	36,510	4.0	0.1	98.1	23,649
34期(2022年12月15日)	13,403	500	11.2	40,920	12.1	0.1	97.3	25,570
35期(2023年6月15日)	13,550	500	4.8	42,156	3.0	0.1	96.2	27,347

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインド10/40(円換算ベース)指数です。ただし、設定日から2011年3月14日までの参考指数はS&P/BSE SENSEX インド指数(円換算ベース)でした。参考指数はS&P/BSE SENSEX インド指数(円換算ベース)と連続させて指数化しています。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しております。MSCIインド10/40に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、S&P/BSE SENSEX 指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はスタンダード&ブアーズファイナンシャル サービスーズ エル エル シー (S&P)に帰属します。以下同じ。

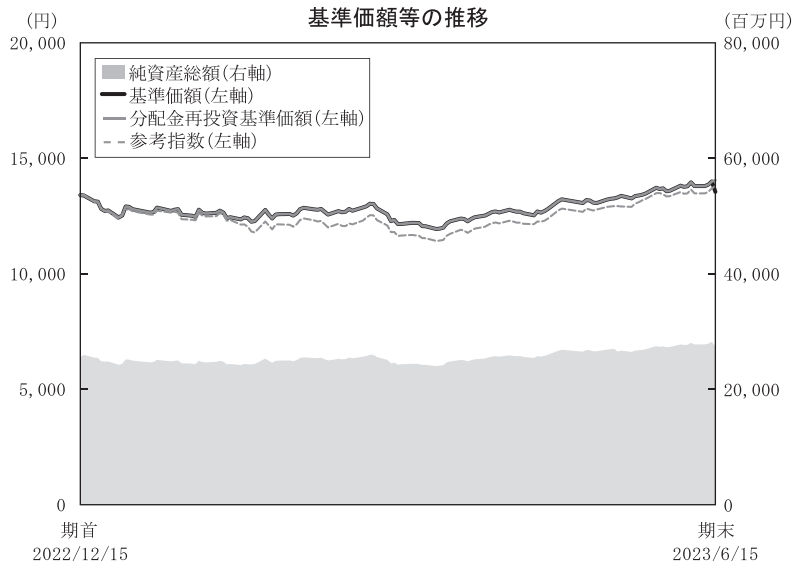
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投資信託 受益証券 組入比率	投 資 証 券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2022年12月15日	13,403	—	40,920	—	0.1	97.3
12月末	12,797	△4.5	38,805	△ 5.2	0.1	97.5
2023年1月末	12,439	△7.2	37,064	△ 9.4	0.1	97.5
2月末	12,667	△5.5	36,866	△ 9.9	0.1	97.6
3月末	12,269	△8.5	35,814	△12.5	0.1	98.1
4月末	12,805	△4.5	37,826	△ 7.6	0.1	98.0
5月末	13,699	2.2	41,030	0.3	0.1	98.4
(期 末)						
2023年6月15日	14,050	4.8	42,156	3.0	0.1	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第35期首	13,403円
第35期末	13,550円
既払分配金 (税込み)	500円
騰落率	4.8% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、MSCIインド10/40インデックス（円換算ベース）です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2022年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2023年2月に発表されたインド連邦政府予算案では、資本支出が拡大された一方、個人所得税が減税されたことにより、インフラ支出と消費支出が増加し、株式市場にプラスに影響したこと
- ②インド準備銀行（中央銀行）が4月と6月の金融政策決定会合で政策金利を据え置く決定をしたことから、債券利回りが低下しインド株式のバリュエーションの上昇余地が生じたこと
- ③期後半にインドルピーが円に対して強含んだこと

下落要因

- ①当期中は、グローバルな景気の低迷や国内外の引き締まった金融環境が、輸出、投資、裁量的消費などの経済成長の原動力に打撃を与えると予想されたこと
- ②インド株式市場のバリュエーションは、今後数四半期にわたる収益トレンドの悪化が予想されたことから、当期の大半の期間を通じ高水準で推移し、株式は変動の激しい状態が続いたこと

## 【投資環境】

### <インド株式市場>

当期中に、S&P/BSE SENSEXインド指数は現地通貨ベースで上昇しました。セクター別にみると、不動産、一般消費財・サービス、生活必需品等が好調だった一方、公益事業、情報技術、資本財・サービス等は振るいませんでした。また、同期間中、海外および国内機関投資家のフローは、いずれもプラスとなりました。インドの第4四半期（2023年1－3月）のGDP（国内総生産）成長率は第3四半期の約4％に対し約6％と、インド準備銀行の予想や市場予想を上回り、投資、輸出、製造業および建設業がけん引役となりました。また、前年度（2022年4月～2023年3月）の実質GDP成長率は、前年比7％超となりました。財政見通しはインド準備銀行から移転収入に支えられ引き続き良好でした。

### <為替市場>

当期のインドルピー／円相場は、期前半に弱含む場面がみられたものの、期末にかけて上昇し、前期末よりも高い水準で当期を終えました。期初は1.6円台半ばで始まりましたが、2月上旬にかけて1.5円台後半まで下落しました。2022年の年末に日本銀行が金融政策の修正を発表し、金融引き締め懸念から円が上昇しましたが、1月にさらなる日本の金融政策の修正がなかったことから日本の金利先高観は後退し再び円は下落しました。その後、インドルピーは勢いを取り戻し3月上旬には期初の水準を超えました。3月下旬にかけては世界的な金融システム不安の広がり 배경に一時下落しましたが、期末にかけては金融システム不安の後退もあり値を戻し、1.7円を超える水準で期末を迎えました。

### <日本短期国債市場>

当期の短期国債市場では、日本銀行によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物利回りがマイナス圏での推移を継続しました。TDB 3ヵ月物利回りは基本的には－0.15％から－0.20％近辺のレンジでの推移が続きましたが、3月中旬から下旬にかけて欧米の一部の銀行に対する信用不安から金融市場への不透明感が高まり、一時－0.25％を下回って推移する局面もみられました。

## 【ポートフォリオ】

### <当ファンド>

当ファンドは主として、インドの株式（ADR（米国預託証券）およびGDR（グローバル預託証券）を含む）を主要投資対象とする「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」と「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」に投資することにより、その実質的な運用はそれぞれの投資先ファンドが行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行いました。当ファンドは「Amundi Funds SBI FMインディア・エクイティ」に90％以上投資することを基本方針としていることから、当該ファンドを高位に組入れ運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## <Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ>

当期中のパフォーマンスにプラスに寄与したのは、公益事業のアンダーウェイトと一般消費財・サービスのオーバーウェイト、資本財・サービスの銘柄選択等でした。一方、生活必需品のアンダーウェイトと、情報技術、一般消費財・サービスの銘柄選択等は、マイナスに働きました。

投資行動では、一般消費財・サービスと素材等のウェイトを引き上げ、ヘルスケア、情報技術等のウェイトを引き下げました。個別銘柄では、HDFCライフ・インシュアランス、テック・マヒンドラを新規に組み入れ、マックス・ヘルスケア・インスティテュートを全売却しました。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当期、主として12ヵ月以内に償還を迎える地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

#### <当ファンド>

引き続き、当ファンドが主に投資する「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の組入比率を高位に維持する予定です。この投資比率は短期的な視点で判断するものではなく、継続性を重視しています。なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」（円建）にも投資を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## <Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ>

短期的なバリュエーションは行き過ぎ感がありますが、インドの長期的な成長シナリオは引き続き魅力的と考えます。銀行のバランスシートの改善、企業の健全な財務体質、スリムなコスト構造、法人税改革、生産連動型優遇策などの複数の要因が投資活動やインドの収益サイクルを後押ししていくと見込んでいます。また10年にわたるインド企業の低水準な設備投資、新産業の出現、チャイナ・プラスワンはいずれもインド企業の中期的な設備投資サイクルを後押しするとみています。さらに、インドの不動産建設は、10年間の休止状態の後、再開が間近に迫っていることに加え、GDPに対する企業収益の比率は、過去10年以上の長期的な低下を経て上昇しています。よって、当ファンドでは2023年は調整の年で、この期間中には成長率はやや減速するもののプラスを維持し、さらなる持続的な回復への下地となるとみています。短期的な調整の後には、インドは製造業や投資の回復に主導された経済成長や収益の数年間にわたる上昇トレンドに入るとみており、長期的に株式にプラスに働く主要因になると予想しています。

(アムンディ・ホンコン・リミテッド)

## <CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、12ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第35期 (2022年12月16日 ～2023年6月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	79円 (27) (49)  ( 4 )	0.620% (0.208) (0.384)  (0.027)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 0 )  ( 1 ) ( 0 )	0.006 (0.000)  (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	80	0.626	

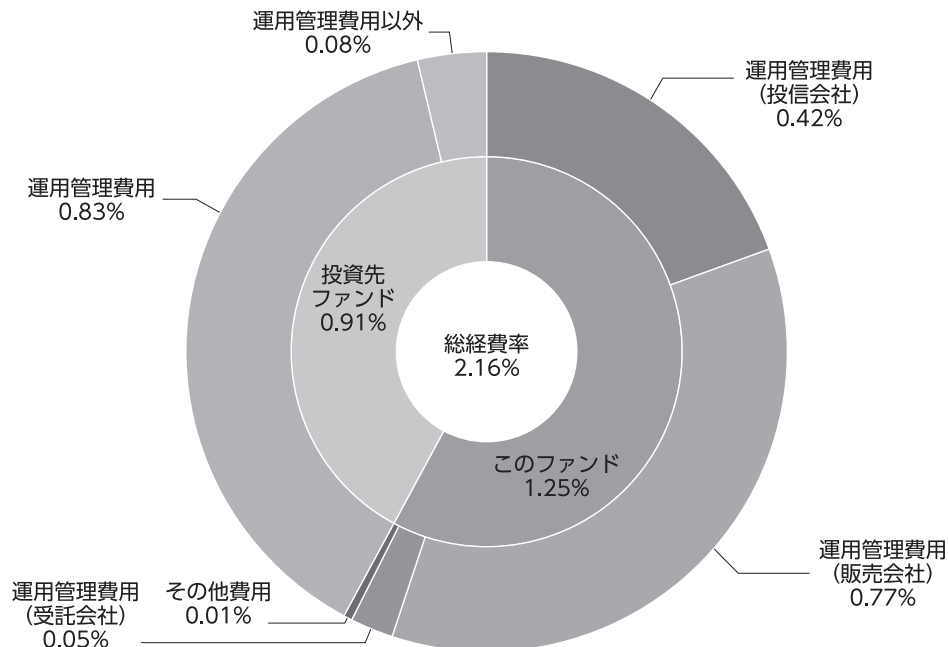
期中の平均基準価額は12,779円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。  
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。  
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



総経費率 (①+②+③)	2.16%
①このファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注6) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年12月16日から2023年6月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ	千口 40	千米ドル 15,499	千口 39	千米ドル 15,811

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月16日から2023年6月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年6月15日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価	額
CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）		千口 30,735	千口 30,735	千円 30,818	千円 30,818
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	30,735 1	30,735 1	30,818 <0.1%>	30,818 <0.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（外貨建）投資証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期			末
		口 数	口 数	評 価		額
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ルクセンブルク) Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ		千口 460	千口 460	千米ドル 187,395	千円 26,308,411	千円 26,308,411
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	460 1	460 1	187,395 -	26,308,411 <96.2%>	26,308,411 <96.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。



■投資信託財産の構成 (2023年6月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	30,818	0.1
投 資 証 券	26,308,411	92.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,187,716	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	28,526,945	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産(26,309,169千円)の投資信託財産総額(28,526,945千円)に対する比率は92.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2023年6月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=140.39円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年6月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	28,526,945,740円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,187,716,136
投資信託受益証券(評価額)	30,818,195
投資証券(評価額)	26,308,411,409
(B) 負 債	1,179,852,743
未払収益分配金	1,009,142,264
未払解約金	11,169,979
未払信託報酬	158,207,696
その他未払費用	1,332,804
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,347,092,997
元 本	20,182,845,296
次期繰越損益金	7,164,247,701
(D) 受 益 権 総 口 数	20,182,845,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,550円

(注記事項)

期首元本額	19,077,806,025円
期中追加設定元本額	1,836,824,083円
期中一部解約元本額	731,784,812円

■損益の状況

当期 自2022年12月16日 至2023年6月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	456,553円
受 取 利 息	675,242
支 払 利 息	△ 218,689
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,558,616,975
売 買 益	1,567,332,605
売 買 損	△ 8,715,630
(C) 信 託 報 酬 等	△ 159,701,357
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,399,372,171
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,336,405,117
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 562,387,323
(配当等相当額)	( 3,531,593,960)
(売買損益相当額)	(△4,093,981,283)
(G) 計 (D + E + F)	8,173,389,965
(H) 収 益 分 配 金	△1,009,142,264
次期繰越損益金 (G + H)	7,164,247,701
追加信託差損益金	△ 562,387,323
(配当等相当額)	( 3,531,593,960)
(売買損益相当額)	(△4,093,981,283)
分配準備積立金	7,726,635,024

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(408,643円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,398,760,356円)、信託約款に規定する収益調整金(3,531,593,960円)および分配準備積立金(7,336,608,289円)より分配対象収益は12,267,371,248円(10,000口当たり6,078円)であり、うち1,009,142,264円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第35期
1 万 口 当 た り の 分 配 金 ( 税 込 み )	500円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。  
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第35期
	(2022年12月16日～2023年6月15日)
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(3.559%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,578

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## &lt; 1. 補足情報 &gt;

組入ファンド「Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ」の決算日（毎年6月末日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2023年6月14日現在の情報を掲載しています。

■有価証券明細（評価額上位30銘柄）（2023年6月14日現在）  
株式

	銘柄	通貨	株数	評価額（米ドル）
インド	ICICI BANK LTD	INR	3,866,895	44,262,394.40
	INFOSYS TECHNOLOGIES	INR	2,570,832	40,718,122.18
	HDFC BANK LTD	INR	1,763,993	34,413,486.44
	LARSEN & TOUBRO LTD	INR	1,154,607	33,118,556.66
	MARUTI SUZUKI SHS	INR	209,159	24,284,012.85
	AXIS BANK	INR	2,005,032	23,876,133.95
	ULTRA TECH CEMENT	INR	227,422	23,151,946.64
	MAHINDRA & MAHINDR	INR	1,261,095	21,175,755.42
	STATE BANK OF INDIA	INR	2,472,479	17,362,276.63
	ABB LTD	INR	317,025	16,795,961.70
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	INR	524,030	16,287,273.02
	TITAN COMPANY LTD	INR	388,903	13,769,902.91
	SHREE CEMENT	INR	40,488	12,937,867.09
	NESTLE INDIA DEMATERIALISED	INR	43,068	11,922,500.23
	ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	INR	788,401	11,638,708.35
	HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	INR	1,567,813	11,171,830.25
	DIVI'S LABS	INR	254,569	10,808,458.35
	HINDALCO INDUSTRIES	INR	2,022,153	10,468,660.50
	TATA STEEL LTD	INR	7,421,983	10,287,250.15
	EICHER MOTOR LTD	INR	231,958	10,091,691.55
	L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	INR	211,208	9,971,599.53
	HDFC ASSET MANAGEMENT COMPANY LTD	INR	411,136	9,683,790.26
	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	INR	297,358	9,582,568.44
	TATA CONSULTANCY SERVICES	INR	228,833	9,061,067.93
	CHEMPLAST SANMAR LTD	INR	1,574,998	8,953,676.86
	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	INR	51,445	8,758,128.43
	DLF LTD	INR	1,380,472	8,469,087.82
	SCHAEFFLER INDIA LTD	INR	208,397	7,770,240.08
	V GUARD INDUSTRIES	INR	2,358,082	7,277,841.57
	PHOENIX MILLS DS	INR	372,117	7,097,095.00

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。  
INR(インドルピー)

## &lt; 2. 補足情報 &gt;

組入ファンド「C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2023年2月15日）と当ファンドの決算日が異なっていますので、2023年6月15日現在の情報を掲載しています。

## ■組入資産の明細（2023年6月15日現在）

公社債

## (A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	2023 年 6 月 15 日 現 在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	350,000	350,880	73.9	—	—	—	73.9
合 計	350,000	350,880	73.9	—	—	—	73.9

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入力しています。

## (B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	2023 年 6 月 15 日 現 在			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	第128回共同発行市場公募地方債 第375回大阪府公募公債（10年）	0.66	250,000	250,715	2023/11/24
		0.835	100,000	100,165	2023/8/29
合 計	計		350,000	350,880	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

Amundi Funds SBI FM インディア・エクイティ  
 決算日 2022年6月30日  
 (計算期間：2021年7月1日～2022年6月30日)

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに委託会社が翻訳・抜粋・作成しています。なお、開示情報につきましては各クラス別の情報がないため、全てのシェアクラスを含むファンド全体の情報を開示しています。

■費用の明細 (2021年7月1日～2022年6月30日)

項目	当期
	米ドル
(a)運用報酬	4,650,866
(b)成功報酬	718
(c)管理費用等	2,048,291
(d)その他の費用	25,175,278
合計	31,875,153

■純資産計算書 (2022年6月30日現在)

項目	当期末
	米ドル
資産合計	404,294,084
有価証券	387,560,812
預金	16,447,898
未収配当金	265,494
未収追加設定金	19,880
負債合計	9,288,225
借入金	4,474
未払解約金	65,505
未払運用報酬	947,839
その他の負債	8,270,407
純資産	395,005,859

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

## ■有価証券明細 (2022年6月30日現在)

数量	評価額 米ドル	数量	評価額 米ドル
<b>株式</b>	<b>387,560,812</b>		
自動車・部品	19,745,651	51,445 PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	8,709,056
184,088 MARUTI SUZUKI SHS	19,745,651	パーソナル用品	6,901,889
銀行	97,714,126	13,570 PAGE INDUSTRIES LTD	6,901,889
1,947,616 AXIS BANK	15,704,731	医薬・バイオテクノロジー	20,146,607
1,734,300 HDFC BANK LTD	29,603,171	849,611 CIPLA LTD	9,867,526
3,823,704 ICICI BANK LTD	34,241,330	223,602 DIVI'S LABS	10,279,081
3,079,045 STATE BANK OF INDIA	18,164,894	不動産投資・サービス	5,466,125
化学	10,915,990	1,380,472 DLF LTD	5,466,125
155,779 AETHER INDUSTRIES LTD	1,539,494	ソフトウェア・コンピューターサービス	53,270,743
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	9,376,496	1,090,540 HCL TECHNOLOGIES LTD	13,439,717
建設・資材	51,102,409	1,579,314 INFOSYS TECHNOLOGIES	29,235,482
1,378,531 LARSEN & TOUBRO LTD	27,200,556	256,116 TATA CONSULTANCY SERVICES	10,595,544
64,653 SHREE CEMENT	15,562,812	テクノロジーハードウェア・機器	6,724,367
117,446 ULTRA TECH CEMENT	8,339,041	2,358,082 V GUARD INDUSTRIES	6,724,367
消費者サービス	5,545,100	通信機器	6,857,228
311,248 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	5,545,100	790,616 BHARTI AIRTEL LTD INR (ISIN INE397D01024)	6,857,228
金融サービス	3,077,798	<b>合計</b>	<b>387,560,812</b>
111,966 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	3,077,798		
ヘルスケアプロバイダー	11,931,640		
2,567,847 MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	11,931,640		
エンジニアリング	7,208,520		
247,414 ABB LTD	7,208,520		
工業用金属・採鉱	10,332,739		
2,409,574 HINDALCO INDUSTRIES	10,332,739		
産業輸送	21,253,766		
230,652 EICHER MOTOR LTD	8,161,353		
945,836 MAHINDRA & MAHINDRA LTD	13,092,413		
投資銀行・仲介サービス	4,379,402		
354,248 MUTHOOT FINANCE	4,379,402		
生命保険	9,856,780		
694,424 ICICI LOMBARD GENERAL INSURANCE COMPANY LTD	9,856,780		
石油・ガス・石炭	16,976,335		
516,504 RELIANCE INDUSTRIES LTD	16,976,335		
パーソナルケア・薬品・食料品店	18,153,597		
89,658 AVENUE SUPERMARTS LTD	3,866,968		
372,117 PHOENIX MILLS DS	5,577,573		

## CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

## 運用報告書

《第16期》

決算日：2023年2月15日

（計算期間：2022年2月16日～2023年2月15日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

## ■投資対象ファンドの概要

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基	準 価 額		債券組入率 比	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率		
12期（2019年2月15日）	円	円	%	%	百万円
12期（2019年2月15日）	10,055	0	△0.1	59.0	763
13期（2020年2月17日）	10,048	0	△0.1	61.1	788
14期（2021年2月15日）	10,042	0	△0.1	64.6	773
15期（2022年2月15日）	10,035	0	△0.1	70.8	552
16期（2023年2月15日）	10,027	0	△0.1	74.3	473

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

## ■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年 2月15日	円 10,035		% —	% 70.8
2月末	10,035		0.0	72.7
3月末	10,034		△0.0	70.4
4月末	10,033		△0.0	72.0
5月末	10,033		△0.0	76.0
6月末	10,033		△0.0	71.3
7月末	10,033		△0.0	71.8
8月末	10,032		△0.0	71.7
9月末	10,031		△0.0	71.8
10月末	10,031		△0.0	72.0
11月末	10,028		△0.1	77.3
12月末	10,024		△0.1	67.3
2023年 1月末	10,026		△0.1	70.8
(期 末) 2023年 2月15日	10,027		△0.1	74.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第16期 (2022年 2月16日 ～2023年 2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	1円	0.011%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(1)	(0.009)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.002)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(1)	(0.007)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	2	0.018	

期中の平均基準価額は10,031円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ■ 売買及び取引の状況 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	地方債証券	724,687	100,031 (660,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 主要な売買銘柄 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

## 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
第128回共同発行市場公募地方債	251,715	第715回東京都公募公債	100,031
第116回共同発行市場公募地方債	150,919		
第715回東京都公募公債	120,642		
第375回大阪府公募公債(10年)	100,821		
平成24年度第13回愛知県公募公債(10年)	100,590		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月16日から2023年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 組入資産の明細 (2023年2月15日現在)

## 公社債

## (A) 債券種類別開示

## 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
千円	千円	%	%	%	%	%	
地方債証券	350,000 (350,000)	351,667 (351,667)	74.3 (74.3)	—	—	—	74.3 (74.3)
合 計	350,000 (350,000)	351,667 (351,667)	74.3 (74.3)	—	—	—	74.3 (74.3)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 一印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

## (B) 個別銘柄開示

## 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地方債証券	第375回大阪府公募公債(10年)	0.835	100,000	100,435	2023/8/29
	第128回共同発行市場公募地方債	0.66	250,000	251,232	2023/11/24
合 計			350,000	351,667	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

## ■投資信託財産の構成 (2023年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	351,667	74.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,795	25.7
投 資 信 託 財 産 総 額	473,462	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	473,462,230円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	120,619,388
公 社 債(評価額)	351,667,500
未 収 利 息	667,316
前 払 費 用	508,026
(B) 負 債	73,719
未 払 信 託 報 酬	67,433
未 払 利 息	346
そ の 他 未 払 費 用	5,940
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	473,388,511
元 本	472,090,843
次 期 繰 越 損 益 金	1,297,668
(D) 受 益 権 総 口 数	472,090,843口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,027円

(注記事項)

期首元本額	550,147,769 円
期中追加設定元本額	168,597,032 円
期中一部解約元本額	246,653,958 円

## ■損益の状況

当期 自2022年2月16日 至2023年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,428,904円
受 取 利 息	2,536,785
支 払 利 息	△ 107,881
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,670,152
売 買 益	364,823
売 買 損	△ 3,034,975
(C) 信 託 報 酬 等	△ 111,094
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 352,342
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 506,244
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,156,254
(配 当 等 相 当 額)	( 14,497,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,341,519)
(G) 計 (D+E+F)	1,297,668
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	1,297,668
追 加 信 託 差 損 益 金	2,156,254
(配 当 等 相 当 額)	( 14,497,773)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,341,519)
分 配 準 備 積 立 金	6,399,260
繰 越 損 益 金	△ 7,257,846

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。